

26辰第1251号  
平成26年8月26日

辰野町長 加 島 範 久 様

辰野町監査委員 三 澤 基 孝

辰野町監査委員 矢ヶ崎 紀 男

## 平成25年度辰野町公営企業会計決算 及び経営健全化の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、平成25年度辰野町公営企業会計の歳入歳出決算、関係諸帳簿及び証拠書類並びに地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類を審査した結果、別紙のとおり意見を付します。

## 平成25年度辰野町公営企業会計決算審査意見書

### 第1 審査の概要

① 審査の対象

平成25年度 辰野町上水道事業

平成25年度 町立辰野病院事業

② 審査の期日 平成26年7月30日

③ 審査の場所 役場議長室

④ 審査の手続

平成25年度辰野町公営企業会計の決算の審査は、町長から提出された決算書類の内容について

(1) 決算の計数は正確であるか

(2) 予算は、議決の趣旨に沿って合理的かつ効率的に執行されているか

(3) 決算諸表は、経営成績及び財政状態を適正に表示しているか

などを重点に、会計帳票、証拠書類との照合精査を行うとともに、必要な資料の提出を求め関係者から聴取し、例月出納検査の結果も参考に、決算審査を実施した。

### 第2 審査の結果

各事業の決算諸表は、地方公営企業法及び関係法令に則って、各公営企業の会計規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、各事業の経営についても、地方公営企業法の基本原則に沿って、適切に運営されているものと認められた。

# I. 辰野町上水道事業

## 第1 経営の状況

### 業務実績

平成25年度における上水道事業は、年度末給水人口で前年度に比べ1.0%減の17,364人、年度末給水戸数は47件増の7,999戸となっている。年間総配水量は前年度に比べ2.6%減の2,422,610<sup>m</sup><sup>3</sup>、年間総有収水量は前年度に比べ2.2%減の1,834,301<sup>m</sup><sup>3</sup>である。また過去3年間の業務量の推移は下表のとおりである。

総収益は305,518,204円（営業収益296,606,809円、営業外収益8,911,395円、特別利益0円）で、前年度に比べ6.1%、19,688,681円の減である。節水傾向による給水収益の減と受託工事収益の減が主な要因である。

一方、総費用は308,118,933円（営業費用275,406,863円、営業外費用32,712,070円）で、前年度に比べ7.6%、21,778,343円の増となり、収支差引きでは2,600,729円の経常損失となりおよそ10年ぶりの赤字決算となった。

【表1】業務量

事 項		単位	25 年度	24 年度	23 年度	対前年度比
年度末給水人口		人	17,364	17,547	17,835	99.0%
年度末給水戸数		戸	7,999	7,952	7,910	100.6%
計画給水人口		人	17,800	17,800	17,800	100.0%
普及率		%	99.9	99.9	99.9	100.0%
配水量	年間総配水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	2,422,610	2,488,298	2,409,044	97.4%
	1日平均配水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	6,637	6,817	6,582	97.4%
	1日最大配水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	8,118	8,641	8,223	93.9%
有収水量	年間総有収水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	1,834,301	1,876,257	1,891,099	97.8%
	1日平均有収水量	<sup>m</sup> <sup>3</sup>	5,025	5,140	5,167	97.8%
	1日1人平均有収水量	L	289	293	290	98.6%
有収率		%	75.7	75.4	78.5	100.4%
供給単価		円/ <sup>m</sup> <sup>3</sup>	160.8	161.6	161.4	99.5%
給水原価		円/ <sup>m</sup> <sup>3</sup>	166.9	145.4	145.6	114.8%
供給収益		円/ <sup>m</sup> <sup>3</sup>	-6.1	16.2	15.8	-137.7%

【表2】経営成績

(単位：千円)

年 度		総収益	総費用	純利益
平成23年度	A	312,949	275,445	37,504
平成24年度	B	325,207	286,341	38,866
平成25年度	C	305,518	308,119	△ 2,601
	A	100.0%	100.0%	100.0%
前年度対比	B/A	103.9%	104.0%	103.6%
	C/B	93.9%	107.6%	-106.7%

## 第2 決算状況

## ① 収益的収支

収益的収入の決算額は320,531,308円で、前年度に比べ8.0%、27,693,122円の減である。

収益的支出の決算額は317,440,897円で、前年度に比べ6.8%、20,159,622円の増である。

【表3】収益的収支の状況(決算額) ※税込み

(単位：円)

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	対前年度比
水道事業収益	320,531,308	348,224,430	328,079,578	92.0%
営業収益	311,433,194	331,697,137	320,876,647	93.9%
営業外収益	9,098,114	16,527,293	7,202,931	55.0%
特別利益	0	0	0	
水道事業費用	317,440,897	297,281,275	287,546,887	106.8%
営業費用	280,272,606	256,337,656	242,063,139	109.3%
営業外費用	37,168,291	40,943,619	45,483,748	90.8%
特別損失	0	0	0	
差 引	3,090,411	50,943,155	40,532,691	6.1%

② 資本的収支

資本的収入の合計は4,419,154円で、前年度に比べ98.1%、234,673,250円の減である。  
企業債元金償還に伴う一般会計負担金等が主な内容である。

資本的支出の合計は198,342,850円で、前年度に比べ56.2%、254,717,171円の減である。  
主なものは企業債償還金77,390,908円、建設改良費として湯舟旧配水池取壊工事、北大出配水管移設工事ほかで120,951,942円である。

なお、当年度の資本的収支不足額193,923,696円は、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表4】資本的収支状況（決算額） ※税込み (単位：円)

項 目		平成25年度	平成24年度	平成23年度
収  入	国庫補助金	0	97,930,000	36,484,000
	企業債	0	130,000,000	40,000,000
	負担金	4,419,154	11,162,404	8,571,677
	出資金	0	0	0
	固定資産売却代金	0	0	0
	収入合計 (A)	4,419,154	239,092,404	85,055,677
支  出	建設改良費	120,951,942	378,600,332	125,096,213
	企業債償還金	77,390,908	74,459,689	96,712,615
	支出合計 (B)	198,342,850	453,060,021	221,808,828
差引過不足 (C)		△ 193,923,696	△ 213,967,617	△ 136,753,151
C の 補 填 財 源	前年度損益勘定留保資金	188,180,125	196,271,051	131,399,382
	消費税資本的収支調整額	5,743,571	17,696,566	5,353,769
	建設改良積立金	0	0	0
(D)	計	193,923,696	213,967,617	136,753,151
差引過不足金 (C—D)		0	0	0

### ③ 損益計算

営業収益は 296,606,809 円で、前年度に比べ 6.3%、19,963,358 円の減で、給水収益は 294,865,252 円で、前年度に比べ 2.8%、8,408,295 円減少している。

営業外収益は 8,911,395 円で、前年度に比べ 3.2%、274,677 円の増である。統合簡水の利子補給分の一般会計からの負担金である。

営業費用は 275,406,863 円で、前年度に比べ 9.1%、23,086,377 円の増である。配水費（伊那富橋橋梁添架配水管内部更生工事）・総係費（水道ビジョン策定業務・小野簡易水道統合に伴う水道事業経営変更認可申請等）の臨時的費用の増が主な要因である。

営業外費用は 32,712,070 円で、前年度に比べ 3.8%の 1,308,034 円の減である。

以上の結果、当年度は経常損失が 2,600,729 円となり、9 年ぶりの赤字決算となった。

【表5】損益計算書

(単位：円)

項目	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度比較	前年度対比
<b>営業収益</b>	296,606,809	316,570,167	305,800,844	△ 19,963,358	93.7%
給水収益	294,865,252	303,273,547	305,266,821	△ 8,408,295	97.2%
受託工事収益	1,352,509	12,903,809	0	△ 11,551,300	10.5%
その他営業	389,048	392,811	534,023	△ 3,763	99.0%
<b>営業外収益</b>	8,911,395	8,636,718	7,147,874	274,677	103.2%
利息・配当	128,124	93,166	157,756	34,958	137.5%
負担金	8,245,715	4,792,067	4,883,199	3,453,648	172.1%
雑収益	537,556	3,751,485	2,106,919	△ 3,213,929	14.3%
特別利益	0	0	0	0	0.0%
<b>収益合計</b>	305,518,204	325,206,885	312,948,718	△ 19,688,681	93.9%
<b>営業費用</b>	275,406,863	252,320,486	239,292,264	23,086,377	109.1%
原水・浄水	32,547,452	33,302,615	30,303,487	△ 755,163	97.7%
配水・給水	44,813,180	32,707,870	36,714,490	12,105,310	137.0%
受託工事費	1,886,059	13,422,825	0	△ 11,536,766	皆減
総係費	65,774,240	47,325,448	40,828,311	18,448,792	139.0%
減価償却費	128,465,213	124,951,375	127,549,719	3,513,838	102.8%
資産減耗費	1,919,176	593,724	3,708,700	1,325,452	323.2%
その他営業	1,543	16,629	187,557	△ 15,086	9.3%
<b>営業外費用</b>	32,712,070	34,020,104	36,152,918	△ 1,308,034	96.2%
支払利息	32,603,210	33,639,677	35,691,167	△ 1,036,467	96.9%
雑支出	108,860	380,427	461,751	△ 271,567	28.6%
<b>費用合計</b>	308,118,933	286,340,590	275,445,182	21,778,343	107.6%
<b>経常損益</b>	△ 2,600,729	38,866,295	37,503,536	△ 41,467,024	-106.7%
<b>特別損益</b>	0	0	0	0	—
<b>当年度純損益</b>	△ 2,600,729	38,866,295	37,503,536	△ 41,467,024	-106.7%
<b>前年度繰越利益 剰余金</b>	18,866,295	0	0	18,866,295	—
<b>当年度未処分利 益剰余金</b>	16,265,566	38,866,295	37,503,536	△ 22,600,729	41.9%

④ 未収金の状況

未収金のうち現年度分は 6,191,508 円で、前年度に比べ 15.0%、1,088,652 円の減となっている。過年度は 14,833,858 円で前年度に比べ 24.0%、2,866,112 円の増である。

【表 6】上水道未収金

(単位:円)

区 分	金 額	備 考
水道使用料未収金	21,025,366	現年度 6,191,508 (前年比 85.05%)
		過年度 14,833,858 (前年比 123.95%)
その他未収金	1,420,134	現年度 1,420,134 (前年比 皆増)
		過年度 0 (前年比 皆減)
合 計	22,445,500	現年度 7,611,642 過年度 14,833,858

審 査 意 見

ア 上水道事業会計の主たる収入は給水収益であるが、年々給水人口が減少し、加えて節水機器の普及により有収水量も減少し、収益が減る一方で、支出面においては経費の節減に努力しながらも、臨時的な事業による支出があった。このことにより、供給収益は-6.1円/m<sup>3</sup>、昨年よりも減少の赤字供給となり、2,600,729 円の当年度純損失が生じ前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は 16,266 千円となった。

イ 事業の実施にあたっては、湯舟新配水池が5月使用開始され、旧配水池解体工事等を行いこの事業は完了となった。また、配水管など管路の更新事業や、水道ビジョン策定業務、小野簡易水道の統合による事業経営変更認可申請業務など臨時的業務により事業費が増加となったことから赤字決算を余儀なくされた。引き続き井出の清水配水池などの耐震性の強化や保安対策・災害対策に取組まなければならないので、内容を良く精査し計画性を持って、健全な運営と安全な水の安定供給の維持に努められたい。

ウ 水道使用料の未収金については、現年度分は減少しているが、悪化している過年度分の処理が課題である。滞納が発生し始めた時期が重要であり、少額の内の対応が肝心。納入者の不公平感を招くことのないよう、たとえ事業所であっても滞納の増加傾向が続くようであれば、早急な対策を講じられたい。

安定した収益を得るため、委託による徴収の費用や体制も検討し、事業会計への影響の無いよう収納確保の強化に今後も一層努力をされたい。



## Ⅱ. 町立辰野病院事業

### 第1 経営の状況

#### 業務実績

平成25年度の入院患者数は26,020人で、前年度に比べ11.3%、2639人の増となったが、外来患者数では71,025人で、前年度に比べ21人の微減である。

総収益は、2,000,430,583円(医業収益1,675,807,180円、医業外収益324,623,403円)で、前年度に比べ9.9%、179,821,862円増である

総費用は2,095,885,655円(医業費用2,019,880,812円、医業外費用76,004,843円)で前年度に比べ15.8%、286,126,108円増である

この結果、139,170,192円の当年度純損失が生じ前年度から一転赤字決算となった。

なお、一般会計からの繰入金は、収益的収入及び資本的収入合わせて522,000,000円である。

【表7】患者数推移

(単位:人)

	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	対前年度比
入院	26,020	23,381	23,920	20,423	22,271	111.3%
外来	71,025	71,046	68,630	67,018	73,255	100.0%
合計	97,045	94,427	92,550	87,441	95,526	102.8%

【表8】経営成績 ※税抜き

(単位:千円)

年 度	総収益	総費用	純利益
平成23年度 A	1,782,948	1,772,546	10,402
平成24年度 B	1,820,609	1,809,760	10,849
平成25年度 C	2,000,431	2,139,601	△ 139,170
前年度との対比	A	100.0%	100.0%
	B/A	102.1%	104.3%
	C/B	109.9%	-1382.8%

## 第2 決算状況

### ① 収益的収支

収益的収入の決算額は2,004,430,934円で、前年度に比べ9.9%、180,237,661円の増である。

収益的支出の決算額は2,142,636,239円で、前年度に比べ18.4%、332,627,809円の増である。

**【表9】収益的収支の状況(決算額) ※税込み (単位:円)**

区 分	平成25年度	平成24年度	平成23年度	前年度対比
病院事業収益	2,004,430,934	1,824,193,273	1,786,132,144	109.9%
医業収益	1,679,247,834	1,548,209,588	1,509,076,965	108.5%
医業外収益	325,183,100	275,983,685	277,055,179	117.8%
病院事業費用	2,142,636,239	1,810,008,430	1,773,544,645	118.4%
医業費用	2,033,237,398	1,745,711,004	1,714,947,942	116.5%
医業外費用	63,815,021	64,297,426	58,596,703	99.2%
特別損失	45,583,820	0	0	—
差 引	△ 138,205,305	14,184,843	12,587,499	-1,074.3%

### ② 資本的収支

資本的収入の合計は243,299,600円で、新病院建設の補助金が減ったため前年度に比べ1,236,486,400円の減である。

収入の内訳は一般会計からの繰入金136,935,000円である。

資本的支出の合計は305,375,426円で1,317,470,377円の減である。

なお、当年度の資本的収支不足額72,075,826円は、過年度分損益勘定留保資金及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額で補填している。

【表 10】資本的収支状況（決算額） ※税込み

（単位：円）

項 目		平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	平成 2 3 年度	前年度対比
収 入	企業債	49,000,000	1,184,000,000	1,075,600,000	4.1%
	他会計負担金	111,935,000	85,373,000	99,892,000	131.1%
	他会計繰入金			14,000,000	0.0%
	補助金	57,364,600	110,413,000	542,625,000	52.0%
	出資金	25,000,000	100,000,000	30,000,000	25.0%
	収入合計（A）	243,299,600	1,479,786,000	1,762,117,000	16.4%
支 出	建設改良費	125,698,806	1,513,893,379	1,668,103,205	8.3%
	企業債償還金	179,676,620	108,952,424	131,970,433	164.9%
	支出合計（B）	305,375,426	1,622,845,803	1,800,073,638	18.8%
内、翌年度繰越分収入額		10,000,000			
差引過不足（C）		△ 72,075,826	△ 143,059,803	△ 37,956,638	50.4%
C の 補 填 財 源	過年度分損益勘定留保資金	68,345,625	131,156,992	33,969,862	52.1%
	当年度分消費税資本的収支 調整額	3,730,201	11,902,811	3,986,776	31.3%
	建設改良積立金			0	0.0%
(D) 計		72,075,826	143,059,803	37,956,638	50.4%
差引過不足金（C—D）		0	0	0	0.0%

## ③ 損益計算

医業収益は 1,675,807,180 円で、前年度に比べ 8.5%、130,671,489 円の増である。このうち入院収益は 781,870,736 円で、前年度に比べ 14.7%、100,301,318 円の増、外来収益は 750,697,893 円で、前年度に比べ 2.2%、16,435,065 円の増となっている。また他会計負担金は 75,000,000 円で前年度に比べ 4.2%、3,000,000 円の増となっている。

医業外収益は 324,623,403 円で、前年度に比べ 17.8%、49,150,373 円の増である。このうち他会計補助金は 134,595,000 円で、前年度に比べ 3.6%、4,695,000 円の増、他会計負担金が 175,470,000 円で、前年度に比べ 34.4%、44,955,000 円の増となっている。

医業費用は 2,019,880,812 円で前年度に比べ 16.5%、286,103,520 円の増である。このうち給与費は 1,026,789,424 円で前年度に比べ 11.0% 増となり、病院事業収益の 51.2%、医業収益の 61.1% であり、前年度よりポイントは上がった。また、新病院、新医療機器等により減価償却費は前年に比べ 168.9%、144,553 円の増、材料費は前年ほぼ同額、経費は前年に比べ 8.3%、33,261,155 円の増である。

医業外費用は 76,004,843 円で、前年度に比べ 22,588 円の微増で、企業債利息、消費税雑支出等である。以上の結果、当年度は経常損失が 139,170,192 円となり 3 年ぶりに赤字決算となった。

【表 1 1】損益計算

※（税抜き）

（単位：円）

項 目	平成 2 5 年度	平成 2 4 年度	前年度比較	前年度対比
<b>医業収益</b>	1,675,807,180	1,545,135,691	130,671,489	108.5%
入院収益	781,870,736	681,569,418	100,301,318	114.7%
外来収益	750,697,893	734,262,828	16,435,065	102.2%
その他医業収益	68,238,551	57,303,445	10,935,106	119.1%
他会計負担金	75,000,000	72,000,000	3,000,000	104.2%
<b>医業費用</b>	2,019,880,812	1,733,777,292	286,103,520	116.5%
職員給与費	1,026,789,424	925,097,750	101,691,674	111.0%
材 料 費	325,430,515	318,752,002	6,678,513	102.1%
経 費	433,852,434	400,591,279	33,261,155	108.3%
減価償却費	230,144,181	85,590,919	144,553,262	268.9%
資産減耗費	4	519,762	△ 519,758	0.0%
研究研修費	3,664,254	3,225,580	438,674	113.6%
<b>(医業損失)</b>	344,073,632	188,641,601	155,432,031	182.4%
<b>医業外収益</b>	324,623,403	275,473,030	49,150,373	117.8%
受取利息配当金	22,025	27,962	△ 5,937	78.8%
他会計補助金	134,595,000	129,900,000	4,695,000	103.6%
補 助 金	1,166,000	1,223,000	△ 57,000	95.3%
他会計負担金	175,470,000	130,515,000	44,955,000	134.4%
その他医業外収益	13,370,378	13,807,068	△ 436,690	96.8%
他会計繰入金			0	0
<b>医業外費用</b>	76,004,843	75,982,255	22,588	100.0%
支払利息・企業債諸費	34,150,388	36,163,806	△ 2,013,418	94.4%
その他医業外費用	41,854,455	39,818,449	2,036,006	105.1%
<b>経常損益</b>	△ 95,455,072	10,849,174	△106,304,246	-979.8%
<b>特別損益</b>	△ 43,715,120	—	△ 43,715,120	—
<b>当年度純損益</b>	△139,170,192	10,849,174	△150,019,366	-1382.8%
前年度繰越利益剰余金	10,849,174	0	10,849,174	—
当年度未処分利益剰余金	△128,321,018	10,849,174	△139,170,192	-1282.8%

【表 1 2】 医業費用の機能分析

(単位：千円)

項 目	平成 2 5 年度		平成 2 4 年度		平成 2 3 年度		前年度比
	金 額	構比率	金 額	構比率	金 額	構比率	
給与費	1,026,789	48.0%	925,098	51.1%	919,997	51.9%	111.0%
材料費	325,431	15.2%	318,752	17.6%	312,369	17.6%	102.1%
経費	433,852	20.3%	400,591	22.1%	371,698	21.0%	108.3%
減価償却費	230,144	10.8%	85,591	4.7%	96,521	5.4%	268.9%
資産減耗費	0	0.0%	520	0.0%	691	0.0%	0.0%
研究研修費	3,664	0.2%	3,226	0.2%	2,575	0.1%	113.6%
医業外費用	76,005	3.6%	75,982	4.2%	68,695	3.9%	100.0%
特別損失	43,715	2.0%					
合 計	2,139,600	100.0%	1,809,760	100.0%	1,772,546	100.0%	118.2%

## ④ 未収金の状況

医業未収金のうち現年度分は225,228,267円で前年度に比べ1.6%、1,542,939円の増、過年度分は14,537,980円で前年度に比べ30.7%、6,446,183円の減となっている。

【表 1 3】 未収金状況 (25年度)

(単位：円)

区 分	金 額	備 考
医業未収金	239,766,247	現年度 225,228,267 (前年比 101.6%) 過年度 14,537,980 (前年比 69.3%)
医業外未収金	1,377,233	現年度 1,377,233 (前年比 258.9%) 過年度 0 (前年比 同)
その他未収金	27,013,000	現年度 27,013,000 (前年 104.9比%)
合計	268,156,480	現年度 253,618,500 過年度 14,537,980

## 審 査 意 見

ア 新病院の開院から1年半経過し、総体の患者数、医業収益ともに増加となつてはいるが、費用面でも減価償却費や人件費を中心に大幅増加となっている。

総収益は前年度に比べ179,822千円増加したものの、総費用が329,841千円と倍近い増加となった。この結果95,455千円の経常損失が生じ、特別損失43,715千円も発生したことから、139,170千円の当年度純損失となり前年度繰越利益剰余金を含めた当年度未処分利益剰余金は-128,321千円となった。赤字の原因は経費の増加もあるが医業収益の増加不足が大きく起因している。そのひとつが医師の不足である。その解消のためには、診療日・時間の安定化を図るための常勤医師の確保は最重要課題であり、病床利用率を目標数値まで上げ、少しでも収益を増やしたいところである。医師、職員の経営改善に対する大変な努力は評価するものの、現状では課題が山積みであり増収策や経費削減策など今後の経営について格段の奮励を期待するものである。

27年度からは岡谷病院も新設されることから、早期に手を打たなければややもすると医業収益が減る懸念が十分にあり、包括ケア病床のPRや活性化策等も必須である。診療科目等がそろっていること、新しい設備であること等を強みとし、医師確保にも最大限の力を注ぎ、少なくとも経常段階での黒字確保ができるような体制を期待したい。

新しくなったことで安定した医療体制に町民は益々期待している。引き続き、全職員一人ひとりが誠意をもった質の高い医療サービスに徹し、信頼される自治体病院としての役割を十分果たせるよう要望するものである。

イ 未収金については、債権の処分により過年度は大きく減少したが、現年度分他は増加がある。コンビニ収納の普及も含め、徴収体制の工夫をするなど引き続き現年度分を増やさないよう努力されたい。

ウ 医療事故、院内感染等のリスク管理や日常の医薬材料の取り扱いには万全を期し、医師をはじめ職員が患者との信頼関係を築き、医療の透明性にさらに努められたい。

## 平成25年度辰野町公営企業の経営健全化審査意見書

### 第1 審査の概要

#### ① 審査の対象

公営企業会計における資金不足比率  
上記の算定の基礎となる事項を記載した書類

#### ② 審査の期日

平成26年7月30日・8月5日

#### ③ 審査の場所

役場議長室

#### ④ 審査の手続

町長から提出された資金不足比率及びその算定の基礎となる事項を記載した書類が  
適正に作成されているかどうかを主眼として実施した。

### 第2 審査の結果

いずれも適正に作成されているものと認められた。

(1) 資金不足比率

平成25年度の法適用企業である辰野町上水道事業会計及び町立辰野病院事業会計並びに法非適用企業である辰野町簡易水道特別会計、辰野町公共下水道特別会計、辰野町特定環境保全公共下水道特別会計及び辰野町農業集落排水処理施設特別会計について、地方公共団体の財政の健全化に関する法律第22条第1項の規定により審査した。

いずれの会計も資金不足は生じておらず、該当なしとなった。

【表14】 資金不足比率

比 率 名	平成25年度 (%)	経営健全化基準 (%)
辰野町上水道事業会計	—	20
町立辰野病院事業会計	—	20
辰野町簡易水道特別会計	—	20
辰野町公共下水道特別会計	—	20
辰野町特定環境保全 公共下水道特別会計	—	20
辰野町農業集落排水 処理施設特別会計	—	20

ア 資金不足比率

資金不足額（一般会計などの実質赤字に相当する額）が営業収益に占める割合。

25年度決算は、黒字であるため、「—」と標記した。